
【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第93号

2012/05/09配信

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成24年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 4/25～5/09までの更新情報 -----

●官報情報

【2012/04/26】

- ・厚生労働省告示「食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(厚生労働三四五)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20120426/20120426g00096/20120426g000960004f.html>

標記告示が掲載された。

●経済産業省・厚生労働省・環境省

【2012/04/25】

- ・平成24年第2回少量新規化学物質の申出手続きについて

- ・経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/todoke/shinki_shoryo_index.html

- ・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/11/tp1101-1.html>

- ・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/tetsuzuki.html>

6月1日から6月8日までの間、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(昭和48年法律第117号)に基づく少量新規化学物質に関して、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの製造又は輸入分の申出が受け付けられる。

【2012/05/01】

・「有機顔料中に副生するPCBに関するリスク評価検討会」第二回会合の開催について

・ 経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2012a/20120501002.html>

・ 厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000029htj.html>

・ 環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15182>

5月15日に標記会合が開催される。議題は、リスク評価について、など。

【2012/05/01】

・平成24年度第1回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会
化学物質調査会 化学物質審議会第115回審査部会 第122回中央環境審議会
環境保健部会化学物質審査小委員会 議事要旨

・ 経済産業省

→ http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/115_giji.html

4月27日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

(1) 前回指摘事項等の確認等について

(2) 新規化学物質の審議について

など。

【2012/05/01】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る同一物質の届出等について

・ 経済産業省

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/files/todoke/shinki/20120501_douitsu.pdf

・ 厚生労働省

→ <http://www.nihs.go.jp/mhlw/chemical/kashin/todoke/shinki/doitutodokede.pdf>

・ 製品評価技術基盤機構(NITE)

→ <http://www.safe.nite.go.jp/kasinn/pdf/douitsutodokede20120507.pdf>

化審法第3条第1項、第5条第1項、同条第7項又は第7条第1項の規定に基づく新規化学物質の届出又は申出のうち、試験データを複数届出者間で共有する場合のお知らせが掲載された。

【2012/05/07】

・第1回 今後の化学物質管理政策に関する検討会 配布資料

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000029gfd.html>

4月27日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)趣旨説明

(2)現況説明

- ・国内外の化学物質管理制度の概要
- ・労働災害の実態と労働安全衛生対策
- ・化学物質審査規制法の状況
- ・PRTR制度と化学物質環境実態調査の状況
- ・生活環境中の化学物質対策の状況
- ・レスポンシブル・ケア及びJIPSの状況

など。

●経済産業省・環境省

【2012/04/20】

・「指定化学物質等取扱事業者が講ずべき第一種指定化学物質等及び第二種指定化学物質等の管理に係る措置に関する指針の一部を改正する告示案」に対する意見公募の結果について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595112010&Mode=2>

2月17日から3月17日まで行われた標記意見募集の結果が公表された。

●経済産業省

【2012/04/18】

・「我が国のGHS導入状況」資料を作成しました

→

http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/int/files/ghs/GHS%20implementation%20status%20in%20Japan%20jp%20110406.pdf

標記資料が掲載された。

【2012/04/20】

- ・事業者間取引における化学物質の有害性等の表示に関する制度改正を行いました

→ <http://www.meti.go.jp/press/2012/04/20120420003/20120420003.html>

国際連合が制定した「化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)」への整合、及び表示内容に関する基準を一本化するため、化学物質排出把握管理促進法及び労働安全衛生法(厚生労働省所管)が改正された。

【2012/04/23】

- ・平成24年度 安全保障貿易管理説明会の情報、及び適格説明会資料を更新いたしました。

- ・安全保障貿易管理説明会の情報

→ <http://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer/burokkubetsu.pdf>

- ・適格説明会資料

→ http://www.meti.go.jp/policy/anpo/seminer_document2.html

標記更新情報が掲載された。

【2012/04/26】

- ・水質汚濁防止法改正に伴う電気事業法施行規則等の改正に関する意見の募集について

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=620112021&Mode=0>

4月26日から5月25日までの間、標記の意見募集が行われる。

●厚生労働省

【2012/05/01】

- ・食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)-抄-

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/591228-1.html>

次の資料が更新された。

- ・食品において「不検出」とされる農薬等の成分である物質
 - ・食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度
- など。

【2012/04/26】

・「「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正に係る意見の募集について」に寄せられた御意見等について

・次亜塩素酸水の指定

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120052&Mode=2>

平成20年2月7日から平成20年3月7日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/04/26】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する御意見の募集について寄せられた御意見について

・マイクロブタニル

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495100290&Mode=2>

平成23年1月27日から平成23年2月25日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/04/26】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する御意見の募集について寄せられた御意見について

・アミトロール

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110093&Mode=2>

・ベンチアバリカルブイソプロピル

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110095&Mode=2>

平成23年6月13日から平成23年7月12日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/04/26】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬及び動物用医薬品の残留基準設定)」に関する意見の募集について寄せられた御意見について

・ジノテフラン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110094&Mode=2>

平成23年6月13日から平成23年7月12日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/04/26】

・「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)の一部改正(食品中の農薬の残留基準設定)」に関する御意見の募集について寄せられた御意見について

・オキシフルオルフェン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110156&Mode=2>

・トルフェンピラド

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110157&Mode=2>

・ピメトロジン

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110158&Mode=2>

・エチクロゼート

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495110155&Mode=2>

平成23年7月19日から平成23年8月17日まで行われた標記の意見募集の結果が掲載された。

【2012/04/26】

・安衛法名称公表化学物質(平成24年3月27日公示分)および(平成24年3月30日公示改正分)を掲載しました。

・3月27日公示分(311物質)

→ http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/201203kag_new.htm

・3月30日公示改正分(55物質)

→ http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/201203kag_kaisei.htm

標記資料が掲載された。

【2012/04/27】

・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について(平成24年4月26日食安発0426第1号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120427I0030.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/04/27】

・食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件(平成24年4月26日厚生労働省告示第345号)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H120427I0040.pdf>

・新旧対照表

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/hourei/H120427I0041.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/05/01】

・皮膚感作性試験代替法及び光毒性試験代替法を化粧品・医薬部外品の安全性評価に活用するためのガイダンスについて(平成24年4月26日事務連絡)

→ <http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/doc/tsuchi/T120501I0010.pdf>

標記資料が掲載された。

【2012/05/01】

・食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)-抄-

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/iyaku/syoku-anzen/zanryu2/591228-1.html>

次の資料が更新された。

・食品において「不検出」とされる農薬等の成分である物質

・食品に残留する農薬等の成分である物質の量の限度

など。

【2012/05/02】

・「食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)」及び「食品、添加物等の規格基準(昭和34年厚生省告示第370号)」の一部改正に係る御意見の募集について(サッカリンカルシウムの添加物への指定及び規格基準の設定並びにサッカリンナトリウムの使用基準の改正)

→ <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=495120055&Mode=0>

5月2日から5月31日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2012/05/07】

・[平成24年4月26日食安発0426第1号]食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件について(アミトロール、エチクロゼート、オキシフルオルフェン、ジノテフラン、トルフェンピラド、ピメトロジン、ベンチアバリカルブイソプロピル、ミクロブタニル、クラブラン酸、プリフィニウム及び次亜塩素酸水)

→ http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/shokuhin/zanryu/index.html

標記資料が掲載された。

●環境省

【2012/04/19】

・大気中微小粒子状物質(PM2.5)成分測定マニュアルの策定について

→ <http://www.env.go.jp/air/osen/pm/ca/120419.html>

標記マニュアルが公表された。

【2012/04/24】

・有害廃棄物等の環境上適正な管理に関するフレームワーク策定のための第1回専門家会議の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15144>

4月17日から20日までの間、標記会合が開催された。議題は、

(1) 開会式及び会議進行に関する事項(共同議長を選出、会議の背景・目的、議論の方向性)

(2) 各地域や関係するプロジェクト等における環境上適正な管理(ESM)に関する動向や活動内容

(3) ESMフレームワーク策定に関する内容

(4) 今後の予定

など。

【2012/04/26】

・石綿による健康被害の救済に関する法律に基づく指定疾病の認定に係る医学的判定の結果について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15163>

環境大臣は、石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、(独)環

境再生保全機構からの申出に対する医学的判定を4月26日に行った。医療費等に係る101件、特別遺族弔慰金等に係る24件について医学的判定が行われ、医療費等の申請に係る医学的判定で45件について石綿を吸入することによるものと判定された。また、特別遺族弔慰金等の申請に係る医学的判定で、石綿を吸入することにより指定疾病にかかったと判定されたものはなかった。

【2012/04/26】

- ・中央環境審議会大気環境部会(第33回)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15160>

5月18日に標記会合が開催される。議題は、

- (1)石綿の飛散防止対策の更なる強化について(諮問)
- (2)今後の揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制対策の在り方について(諮問)など。

【2012/04/26】

- ・第II期「環境経済の政策研究」に係る研究課題の募集について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15156>

4月26日から5月21日までの間、標記の募集が行われる。

【2012/04/26】

- ・「環境報告ガイドライン(2012年版)」の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15153>

標記ガイドラインが公表された。化学物質の管理に関する内容も含まれている。

【2012/04/27】

- ・第14回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM14)の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15174>

5月3日から4日までの間、標記会合が北京(中国)で開催された。議題は、

- (1)三カ国の国内環境政策の紹介
- (2)地球規模及び地域環境課題に関する主要な政策
 - ・有害廃棄物の不法越境移動防止対策
 - ・災害による環境影響防止対策 等

(3) 三カ国の共同行動計画の進捗評価
など。

【2012/04/27】

・平成22年度 大気汚染に係る環境保健サーベイランス調査結果について
(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15172>

標記の調査結果が掲載された。

【2012/04/27】

・第四次環境基本計画の閣議決定について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15169>

標記計画が閣議決定された。

【2012/04/27】

・第7回PCB廃棄物適正処理推進に関する検討委員会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=15168>

5月18日に標記会合が開催される。議題は、検討委員会のとりまとめ(案)
等について、など。

●内閣府食品安全委員会

【2012/04/26】

・「食品安全委員会(第429回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20120426sfc>

4月26日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1)平成24年度食品健康影響評価依頼予定物質について(食品中の暫定基準を設定した農薬等)

(2)食品安全基本法第24条の規定に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

・食品用器具又は容器包装に再生紙を使用することに関する規格基準の設定

(3)農薬専門調査会における審議結果について

- ・「エトフメセート」「ピリメタニル」「フェンピラザミン」に関する審議結果の報告と意見・情報の募集について
 - (4)平成24年度食品健康影響評価技術研究及び食品安全確保総合調査対象課題の案について
 - (5)食品安全関係情報(3月31日～4月13日収集分)について
- など。

【2012/04/26】

- ・「食品健康影響評価に関する審議結果(案)についての御意見・情報の募集について」を掲載

- ・エトフメセート

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc1_nouyaku_ethof_240426.html

- ・ピリメタニル

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc2_nouyaku_pyrim_240426.html

- ・フェンピラザミン

→ http://www.fsc.go.jp/iken-bosyu/pc3_nouyaku_fenpy_240426.html

4月26日から5月25日までの間、標記の意見募集が行われる。

【2012/04/27】

- ・「器具・容器包装専門調査会(第17回)の開催について」を掲載
- http://www.fsc.go.jp/osirase/kigu_youki_annai17.html

5月11日に標記会合が開催される。議題は、フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)(DEHP)の食品健康影響評価について、など。

●消費者庁

【2012/04/27】

- ・「消費者基本計画」の「検証・評価」(平成23年度)及び計画の見直しに対する意見募集の実施について
- <http://www.caa.go.jp/adjustments/index.html#m06>

4月27日から5月18日までの間、標記の意見募集が行われる。化学物質に関連する施策は、施策番号11番(GHSの利用促進及び普及啓発)、37番(家庭用品規制法)、141番(化管法)、など。

●国立環境研究所

【2012/04/26】

- ・国立環境研究所特別研究成果報告書の公表について(お知らせ)
- <http://www.nies.go.jp/whatsnew/2012/20120426/20120426.html>

第二期中期計画(平成18年度～22年度)の重点研究プログラムの終了報告として、環境リスク研究プログラムなどについて4件の報告書が掲載された。

【2012/04/27】

- ・「平成24年度ポリシーステートメント」のページを公開しました
- <http://www.nies.go.jp/kihon/policystatement/2012/index.html>

本年度の実施方針の概要が研究センター・部ごとに公表された。

【2012/04/27】

- ・「災害環境研究の俯瞰」のページを公開しました
- <http://www.nies.go.jp/saigaijukan/index.html>

国立環境研究所で実施されている様々な研究課題が災害環境研究として俯瞰的に整理・公表された。

●国立医薬品食品衛生研究所

【2012/05/02】

- ・食品安全情報(化学物質) No. 09 (2012. 05. 02)
- <http://www.nihs.go.jp/hse/food-info/foodinfonews/2012/foodinfo201209c.pdf>

標記資料が掲載された。食品の安全性に関する国際機関や各国公的機関等の最新情報が紹介されている。

●総合科学技術会議

【2012/04/25】

- ・総合科学技術会議 科学技術イノベーション政策推進専門調査会 第1回重点化課題検討タスクフォースの会議資料を掲載しました。
- http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/tf_jyuten/1kai/index.html

4月23日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、
(1) 科学技術イノベーション戦略協議会で検討すべき課題の抽出
(2) 重点化課題を抽出するための視点(評価軸)の設定
など。

●東京都環境局

【2012/04/24】

- ・要措置区域等の情報を更新しました。
- http://www.kankyo.metro.tokyo.jp/chemical/soil/law/designated_areas.html

標記情報が更新された。

●国立がん研究センター

【2012/04/09】

- ・藻類摂取と甲状腺がん発生との関連について
- ・リサーチニュース
- <http://epi.ncc.go.jp/jphc/635/2960.html>
- ・成果内容
- <http://epi.ncc.go.jp/jphc/outcome/2959.html>

標記研究成果が発表された。閉経後の女性で、海藻摂取が甲状腺がんのリスクを高める可能性が示された。

【2012/04/24】

- ・食事からのカドミウム摂取量とがん罹患との関連について
- ・リサーチニュース
- <http://epi.ncc.go.jp/jphc/635/2976.html>
- ・成果内容
- <http://epi.ncc.go.jp/jphc/outcome/2973.html>

標記研究成果が発表された。食事からのカドミウム摂取量とがんのリスクには、統計学的優位な関連はみられなかった。

●経済協力開発機構(OECD)

【2012/04/12】

- ・ Global Pollutant Release and Transfer Register, Proposal for a Harmonised List of Pollutants

→

[http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono\(2012\)9&doclanguage=en](http://www.oecd.org/officialdocuments/displaydocument/?cote=env/jm/mono(2012)9&doclanguage=en)

OECDは、新興国がPRTR制度を検討・設計する際に国際整合性が取れるよう、オーストラリア、カナダ、欧州、日本、アメリカのPRTR制度の対象物質を比較し、物質リストの調和を目指す検討を行った報告書を公表した。

●電子情報技術産業協会(JEITA)

【2012/04/10】

- ・【レポート】2011年中国電子情報産業の動向について

→ <http://www.jeita.or.jp/japanese/china/pdf/20120410.pdf>

標記資料が掲載された。

●日本化学工業協会

【2012/04/26】

- ・ JIPSプロダクトステewardシップガイダンス第2版発行のお知らせ

→ http://www.nikkakyo.org/documentdetails.php?category_id=319048&document_id=3270&style=list

標記資料が掲載された。

●中央労働災害防止協会

【2012/04/24】

- ・平成24年度の化学物質のリスクアセスメント及びSDSに係る相談窓口を開設しました

→ <http://www.jisha.or.jp/chemicals/sodan.html>

標記窓口が開設された。

【2012/04/27】

- ECHA publishes updated Guidance for Monomers and polymers

→

http://echa.europa.eu/web/guest/view-article/-/journal_content/4ae905b2-32a9-4172-92d3-a0419544bf11

ECHAは、モノマー及びポリマーに関するガイダンスの改訂版を公開した。

【2012/04/27】

- ECHA publishes updated Guidance on the Application of the CLP Criteria

→

http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/2f414bdc-abf6-4f9c-9023-f286c3685e25

ECHAは、CLPクライテリアの適用に関するガイダンスの改訂版を公開した。

【2012/04/30】

- ECHA publishes three new appendices to update Chapters R. 7a, R. 7b and R. 7c of the IR & CSA Guidance with regard to nanomaterials

→

http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/3df5b7b9-a36d-4e74-811b-3ae4e23366f8

- R. 7a

→ http://echa.europa.eu/documents/10162/13632/appendix_r7a_nanomaterials_en.pdf

- R. 7b

→ http://echa.europa.eu/documents/10162/13632/appendix_r7b_nanomaterials_en.pdf

- R. 7c

→ http://echa.europa.eu/documents/10162/13632/appendix_r7c_nanomaterials_en.pdf

ECHAは、情報要件及び化学物質安全性評価(IR&CSA)ガイダンスにナノ材料の登録に関する助言を盛り込んだ3つの付録を公開した。

【2012/04/30】

- ECHA calls for information to avoid unnecessary animal testing

→ <http://echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current>

ECHAは、REACH規則に基づき、不必要な動物試験を回避するための試験法提案に関するパブリックコンサルテーションを開始した。対象物質は、Pentaerythritol, reaction product with fatty acids, C8 to 18 (even numbered) and/or branched and/or unsaturated で、コメント提出期限は6月14日。

【2012/05/02】

- ECHA publishes updated Guidance on registration

→

http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/041ca561-7fb4-40a0-91c1-4d0a1b934a03

ECHAは、REACHの登録に関するガイダンスの改訂版を公開した。

【2012/05/03】

- ECHA accepts group notification to the Classification and Labelling Inventory for companies who are not themselves manufacturers or importers

→

http://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/56_INSTANCE_0Jp4/75169683-efce-4bbe-b3a8-e4e2b39a332b

ECHAは、自身が製造業者及び輸入業者ではない企業によるCLP規則のグループ届出を受理すると発表した。当該届出に対応したREACH-ITは本年夏に公開される。

【2012/05/07】

- ECHA launches a 12-week public consultation on a draft scientific review report on phthalates DINP and DIDP

→

http://echa.europa.eu/en/web/guest/view-article/-/journal_content/9fd62806-c985-42f2-8f99-15008659e4eb

ECHAは、欧州委員会からの要請でDINPとDIDPの子供用製品への含有状況を調査し、報告書を公表すると共にパブリックコンサルテーションを実施する。現状の規制以上に子供へのリスクを低減させる管理手法は不要と結論付けている。コメント提出期限は、7月31日。

【2012/04/06】

・EPA announced 2 IRIS chemicals with literature searches (acetaldehyde (75-07-0) and 1,2,3-trimethylbenzene (526-73-8)) and is requesting any additional scientific information on health effects that may result from exposure to these chemical substances.

→ http://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=187215

米国EPAは、IRISデータベースに2物質(1,2,3-トリメチルベンゼン、アセトアルデヒド)の文献情報を追加した。

【2012/04/25】

・Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances

→

<https://www.federalregister.gov/articles/2012/04/25/2012-9965/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances>

米国EPAは、23物質に対して重要新規利用規則(SNUR)(直接最終規則)を公布した。コメント提出提出期限は、5月29日まで。

【2012/04/27】

・Significant New Use Rules on Certain Chemical Substances

→

<https://www.federalregister.gov/articles/2012/04/27/2012-9800/significant-new-use-rules-on-certain-chemical-substances>

米国EPAは、119物質に対して重要新規利用規則(SNUR)(直接最終規則)を公布した。コメント提出提出期限は、5月29日まで。

【2012/05/01】

・EPA to Work with Drinking Water Systems to Monitor Unregulated Contaminants

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/d0cf6618525a9efb85257359003fb69d/9725165167f237b1852579f1007176e7!OpenDocument>

米国EPAは、飲料水基準が設定されている91物質とは別に、基準のない28物質のリストを公表し、今後監視していくことを発表した。当該リストは5年ごとに見直されることになっている。

【2012/04/26】

- ・ JAMPシンポジウム開催のご案内

→ <http://www.jamp-info.com/information/120530>

5月30日に標記シンポジウムが開催される。講演内容は、

- ・ 化学物質に対する政策動向とJAMP への期待(仮)
- ・ 化学物質リスク管理に向けたJAMP との協働(仮)
- ・ 製品含有化学物質管理の標準化(仮)
- ・ JAMP の国際活動(仮)

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

- 【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

- 配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

- 配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして配信停止手続きをしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html

配信登録→ http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html

- ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

chem-manage@nite.go.jp

- ・ 【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

- ・ 組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ chem-manage@nite.go.jp

- ・ 発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

- ・ 記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム